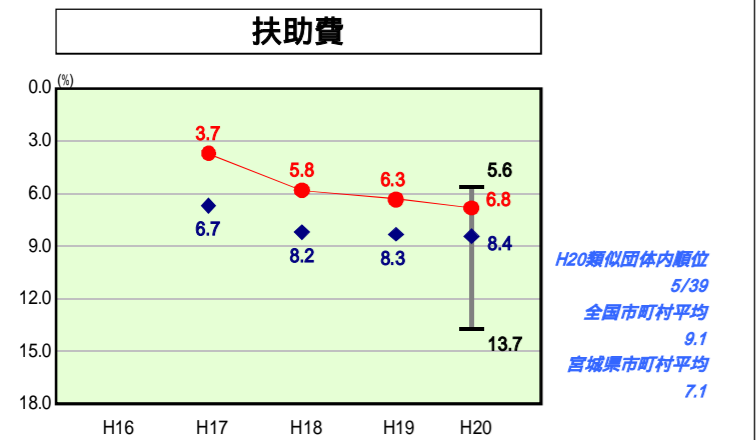
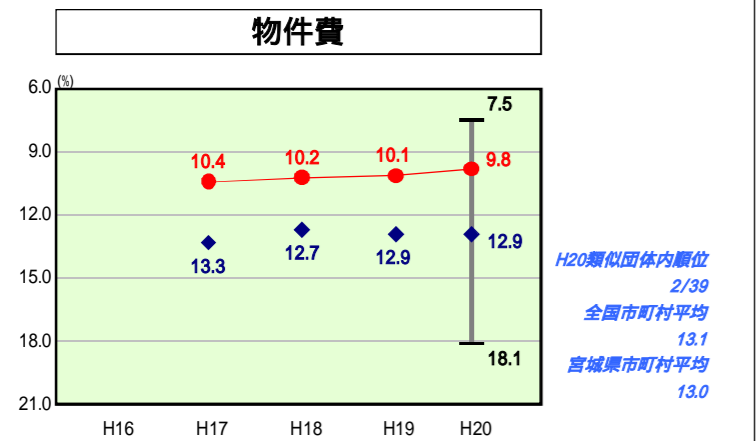
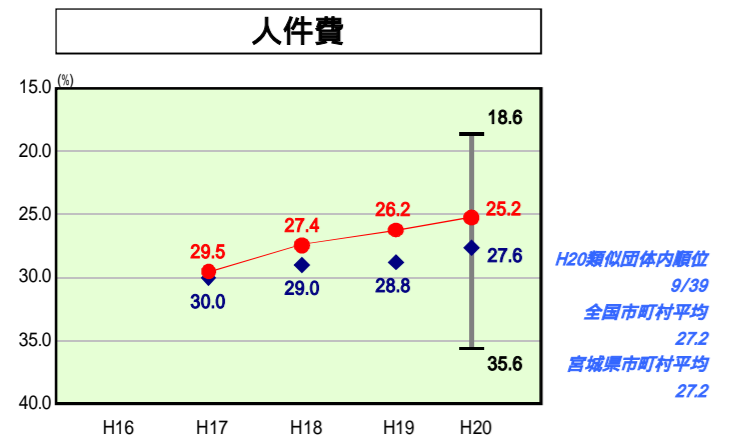
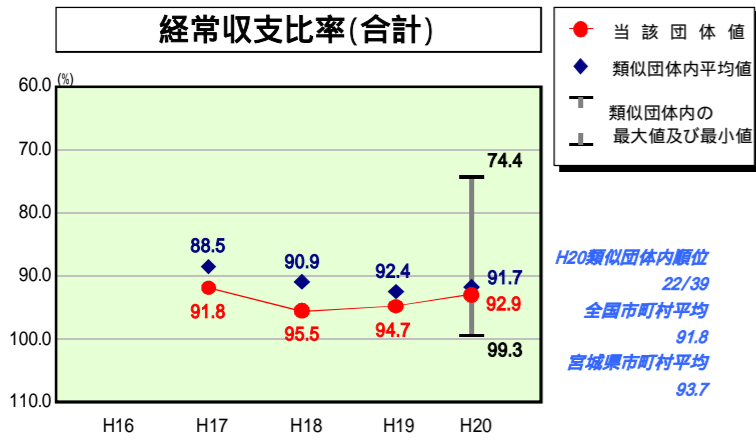
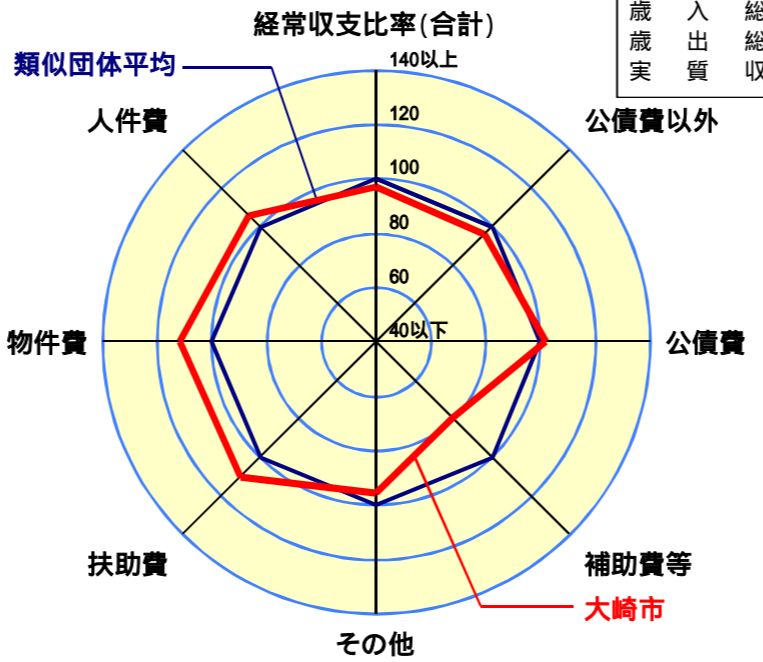


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	136,178人(H21.3.31現在)
面積	796.76 km ²
標準財政規模	34,501,476千円
歳入総額	51,087,394千円
歳出総額	50,445,787千円
実質収支	484,194千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 集中改革プランに揚げられている定員適正化計画による新規採用の抑制(H18～H23末まで400人削減)によって平成19年度から経常収支比率は下がってきている(H19 0.8, H20 1.8)が、以前危険レベル(90)を脱していない状況である。生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加が懸念されることから、今後も「大崎市集中改革プラン」を着実に実行し数値の減少に努める。

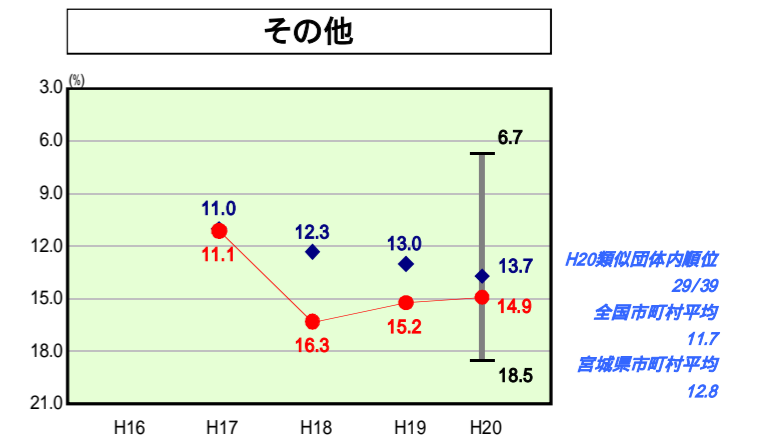
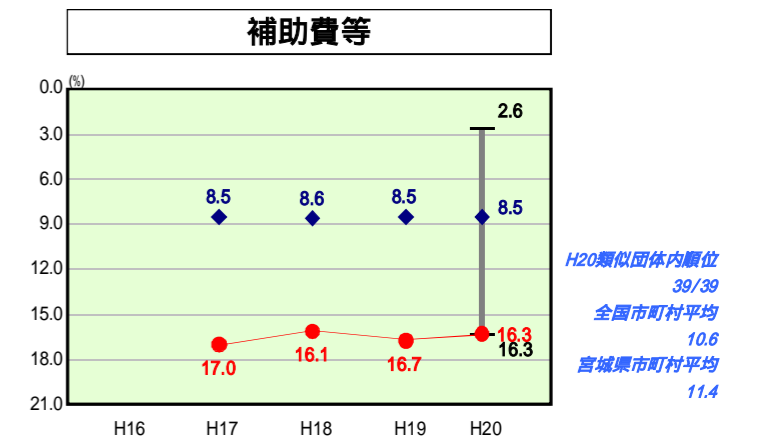
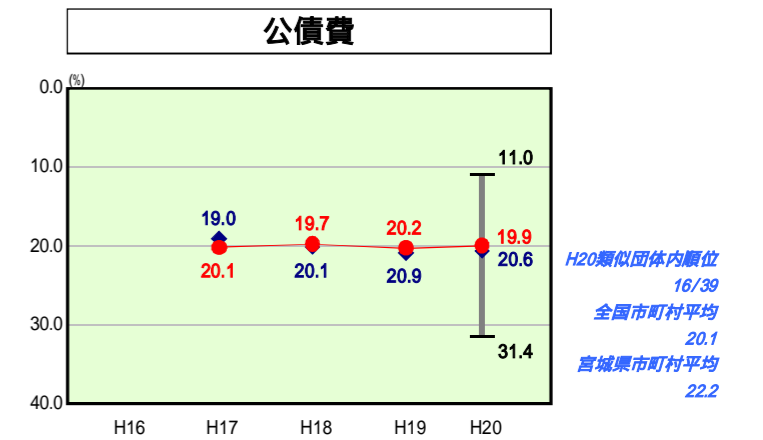
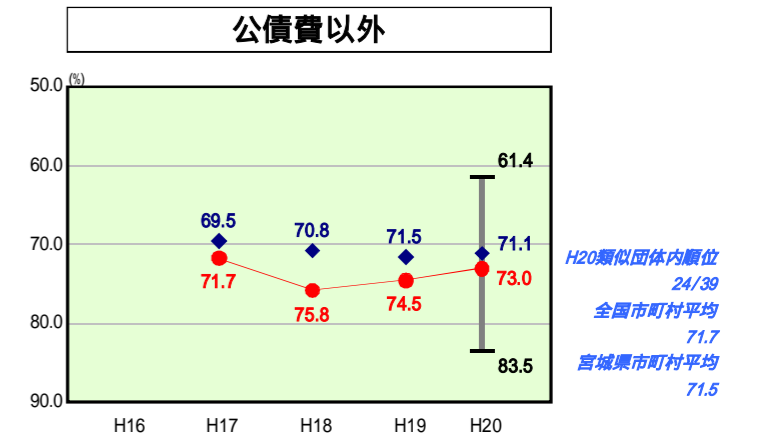
【人件費】
 類似団体平均値と比べ 2.4、大崎市の前年度と比べ 1.0となっている。これは「大崎市集中改革プラン」の定員適正化計画に基づき5年間(H18～H23末まで)で400人の削減を目標とし退職奨励の実施、退職職員分の不補充などにより人件費が抑制されたためである。

【物件費】
 物件費については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは「大崎市集中改革プラン」を行ってきた結果といえる。今後も引き続きこれらの経費について抑制していく必要があるが、物件費は施設に係る光熱水費などの維持管理に係る経費が大きいため大幅な数値の減少は見込めない。

【扶助費】
 社会福祉費で、障害者ホームヘルプサービス扶助費などが増加したことや、生活保護費が前年度に比べ増加(67,402千円)したことなどが前年度から0.5ポイント上昇した主な要因である。

【公債費以外】
 人件費の減少が公債費以外の数値を改善させた(H19 H20で 1.5)大きな要因である。しかし、補助費等が類似団体を大きく上回っているため、未だ類似団体平均値を大幅に上回っている。今後も「大崎市集中改革プラン」に基づき数値が改善されるよう努める。

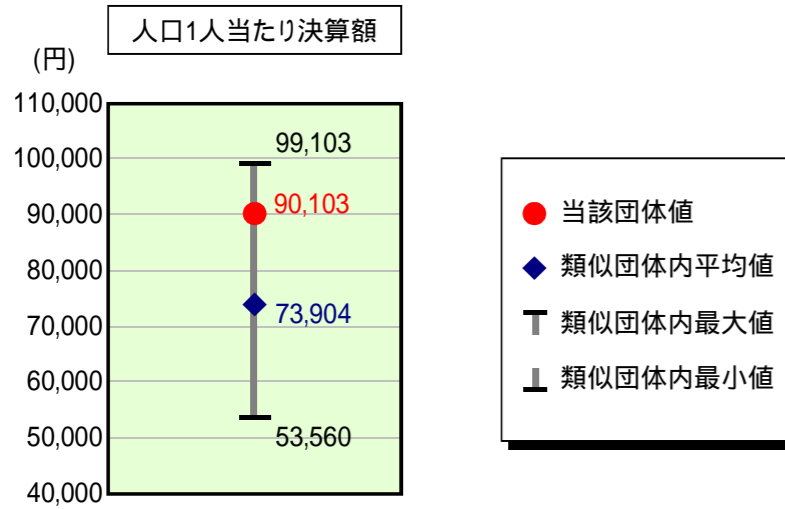
【公債費】
 平成17年度以前に旧団体で発行された、合併準備等の建設事業に係る地方債の償還が始まったこと、「公的資金補償金免除繰上償還」での繰上償還が増したと考えられる。平成21年度以降も「公的資金補償金免除繰上償還」の制度を活用するなどし、高利から低利に借り換えることにより公債費の減少に努めるほか、建設事業の見直しなどにより、地方債の発行を抑え公債費の負担軽減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 大崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



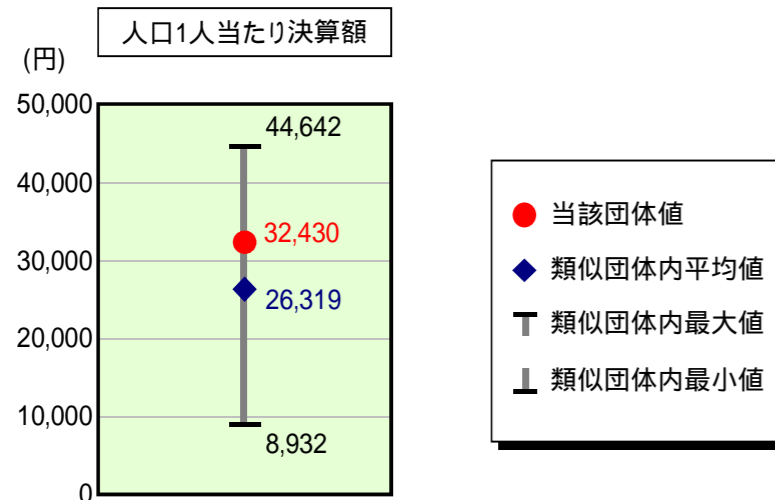
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,660,051	70,937	70,259	1.0
賃金(物件費)	779,240	5,722	3,120	83.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,025,503	14,874	4,307	245.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	240,949	1,769	854	107.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	417,600	3,067	2,781	10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	166,738	1,224	1,437	14.8
退職金	1,020,079	7,491	8,862	15.5
合計	12,270,002	90,103	73,904	21.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	7.35	0.46
ラスパイレス指数	95.0	98.3	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

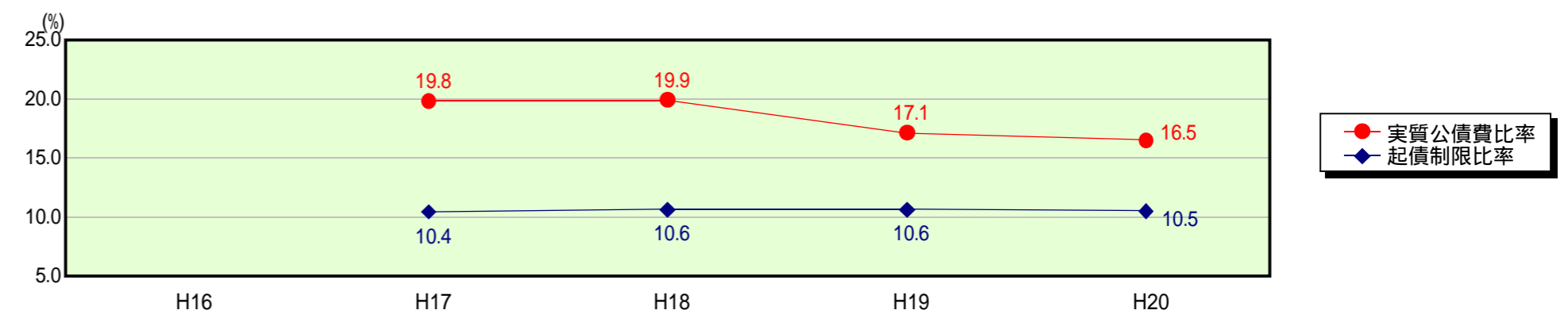


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,222,259	45,692	41,406	10.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,333,178	17,133	12,922	32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	732,143	5,376	2,179	146.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	459,397	3,374	2,611	29.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,122	96	42	128.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,343,797	39,241	32,924	19.2
合計	4,416,302	32,430	26,319	23.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

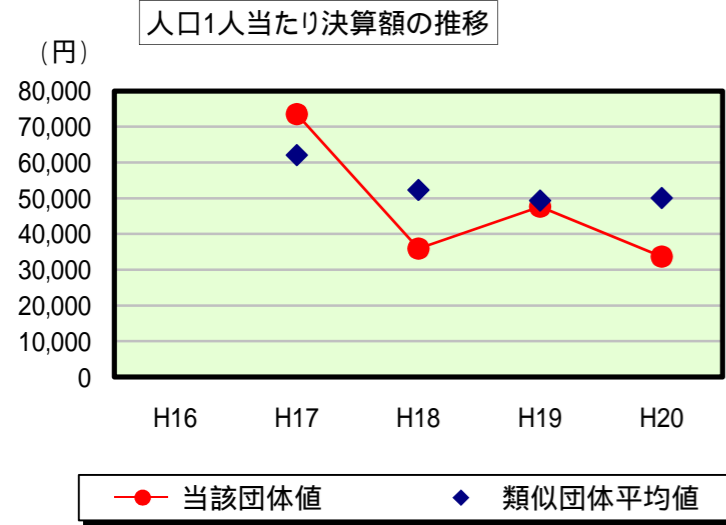
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 大崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	10,180,321	73,478	-	62,051	-	-
うち単独分	4,798,746	34,636	-	40,532	-	-
H18	4,942,886	35,875	51.2	52,296	15.7	35.5
うち単独分	2,794,640	20,283	41.4	33,281	17.9	23.5
H19	6,531,400	47,595	32.7	49,332	5.7	38.4
うち単独分	3,430,327	24,997	23.2	29,329	11.9	35.1
H20	4,582,678	33,652	29.3	50,068	1.5	30.8
うち単独分	2,091,577	15,359	38.6	30,080	2.6	41.2
過去5年間平均	6,559,321	47,650	15.9	53,437	6.6	9.3
うち単独分	3,278,823	23,819	18.9	33,306	9.1	9.8